

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒101-8301

住 所 東京都千代田区神田駿河台1-1

氏 名 学校法人 明治大学

理事長 柳谷 孝

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 明治大学		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区東三田1-1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	教育・研究 (大学)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,074	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当大学の環境への取組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="https://www.meiji.ac.jp/koho/academeprofile/activity/environmental/6t5h7p00001q7hpk.html">https://www.meiji.ac.jp/koho/academeprofile/activity/environmental/6t5h7p00001q7hpk.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 9,117	(実) 9,102	(実) 9,698	(実) 8,725	(実) 9,130
	(調) 9,037	(調) 9,083	(調) 8,316	(調) 8,725	(調) 8,885
削減率		(実) 0.2%	(実) -6.4%	(実) 4.3%	(実) -0.1%
		(調) -0.5%	(調) 8.0%	(調) 3.5%	(調) 1.7%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	延床面積				原単位等の単位	t-CO2/m2
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
排出量原単位等の値	0.07052	0.07040	0.07501	0.06692	0.07061	
活動量の値	129,273	129,273	129,273	130,365	-	
排出量原単位等の削減率		0.2%	-6.4%	5.1%	-0.1%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2022年度の原単位は基準年度に比べ0.2%の減少となった。要因としては「第2面3温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況 (1) 措置の実施状況」に記載の事項が挙げられる。	
第2年度	2023年度の原単位は基準年度に比べて6.4%の増加となった。要因としては下記の事項が挙げられる。 ・2021年度中に新型コロナウイルス感染症対策として増設した換気設備161台が通年稼働したこと (生田キャンパス) ・2021年度中に第一校舎6号館で増設した実験機器計149台が通年稼働したこと (生田キャンパス) ・基準年度の2021年度と比較して2023年度は7月~9月の平均気温が1.6~4.3℃程高く、冷房に掛かる電気、ガスの使用量が増加したこと	
第3年度	2024年度 of 原単位は基準年度に比べ5.1%の減少となった。 要因としては「第2面3温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況 (1) 措置の実施状況」に記載の事項が挙げられる。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		基準年度の2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染対策で対面授業の縮小を行っていたためエネルギー使用量の少ない年度であったが、各年度に記載の削減対策や新棟増築による原単位の改善が寄与し目標を達成することができた。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		2024年度に竣工した新棟に導入された自然換気システムによる中間期空調負荷の軽減、他校舎ではカーテン活用による夏期の外気熱軽減等、運用面での温室効果ガス排出量の削減対策の検討を行っている。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○照明設備のLED化 2022年度 中央校舎 1F事務室, 2F診療所照明設備のLED化 (生田キャンパス) 2022年度 振動実験棟 照明設備のLED化 (生田キャンパス) ○空調設備の高効率化更新 2022年度 第二校舎A館 2~3, 5, 6F空調機全熱交換器の更新 (生田キャンパス)</p>
<p>第1年度</p>	<p>○照明設備のLED化 2022年度 中央校舎 2F学生相談室、第一校舎2号館、第一校舎3号館、学生会館 照明設備のLED化 2.6t-CO2削減 (生田キャンパス) (追加実施) 2022年度 振動実験棟 照明設備のLED化 1.8t-CO2削減 (生田キャンパス) 2022年度 理工学部研究室・実験室 照明設備のLED化 1.5t-CO2削減 (生田キャンパス) (追加実施) ○空調設備の高効率化更新 2022年度 第二校舎A館 2~3, 5, 6F空調機全熱交換器の更新 32.9t-CO2削減 (生田キャンパス) ○ボイラーの更新 2022年度 D温室 ボイラーの更新に伴う燃料転換 12.2t-CO2削減 (生田キャンパス) (追加実施)</p>
<p>第2年度</p>	<p>○照明設備のLED化 2023年度 中央校舎1階事務室、構造物実験棟、地域産学連携センター、第二校舎6号館照明設備のLED化 19.6t-CO2削減 (生田キャンパス) (追加実施) ○空調設備の高効率化更新 2023年度 第二校舎A館1, 4, 7, 8F空調機の更新 (生田キャンパス) (追加実施) ○熱源設備の高効率化更新 2023年度 第一校舎4号館 加湿ボイラーの更新 (生田キャンパス) (追加実施)</p>
<p>第3年度</p>	<p>○照明設備のLED化 2024年度 第二校舎A館, 中央校舎 (共用部・各部屋) 照明設備のLED化 33.6t-CO2削減 (生田キャンパス) (追加実施) ○空調設備の高効率化更新 2024年度 第二校舎A館9~11F空調機の更新 9.3t-CO2削減 (生田キャンパス) (追加実施)</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>今計画期間は照明設備や空調設備の高効率化更新を積極的に進めた。 次の計画期間以降も引き続き高効率化更新を進めていく。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )	×	
その他 ( )	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○紙使用量の抑制化を図る(裏紙の利用、文書の電子化)</li> <li>○事務用品のグリーン購入を推進する</li> <li>○廃棄物発生量の縮減化を図る</li> <li>○行政官庁の推進する共同取り組みへ参加する(CC川崎エコ会議等)</li> <li>○環境展の開催による学生、職員への省エネ意識の啓発活動(年1回)</li> </ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○紙使用量の抑制化を図る(裏紙の利用、文書の電子化)</li> <li>○事務用品のグリーン購入を推進する</li> <li>○廃棄物発生量の縮減化を図る</li> <li>○行政官庁の推進する共同取り組みへ参加する(CC川崎エコ会議等)</li> <li>○環境展の開催による学生、職員への省エネ意識の啓発活動(年1回)</li> <li>○カーボンニュートラル都市ガスの採用(生田キャンパス)</li> </ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○紙使用量の抑制化を図る(裏紙の利用、文書の電子化)</li> <li>○事務用品のグリーン購入を推進する</li> <li>○廃棄物発生量の縮減化を図る</li> <li>○行政官庁の推進する共同取り組みへ参加する(CC川崎エコ会議等)</li> <li>○環境展の開催による学生、職員への省エネ意識の啓発活動(年1回)</li> <li>○カーボンニュートラル都市ガスの採用(生田キャンパス)</li> </ul>
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○紙使用量の抑制化を図る(裏紙の利用、文書の電子化)</li> <li>○事務用品のグリーン購入を推進する</li> <li>○廃棄物発生量の縮減化を図る</li> <li>○行政官庁の推進する共同取り組みへ参加する(CC川崎エコ会議等)</li> <li>○環境展の開催による学生、職員への省エネ意識の啓発活動(年1回)</li> <li>○カーボンニュートラル都市ガスの採用(生田キャンパス)</li> </ul>

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	9,117 t-CO <sub>2</sub>	9,102 t-CO <sub>2</sub>	9,698 t-CO <sub>2</sub>	8,725 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	5,117 KL	4,996 KL	5,333 KL	5,074 KL
事業所の数	2	2	2	2

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
学校法人 明治大学 生田キャンパス	神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1	8,818	8,792	9,354	8,383

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度